

# 福島県港湾整備事業経営戦略

団 体 名 : 福島県

事 業 名 : 港湾整備事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 13 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)の区分	非適	事業開始年月日	昭和29年度
職員数	61 人	港 湾 区 分 ( 重 要 港 湾 等 )	重要港湾(小名浜港、相馬港) 地方港湾(中之作港、翁島港)
民間活用の状況	ア 民間委託	なし	
	イ 指定管理者制度	翁島港マリーナ施設の管理運営	
	ウ PPP・PFI	なし	

### (2) 使用料体系

(単位:円)

使用料体系の方				各施設において、整備費用償還及び維持管理経費の他、他港湾との競争を見据え、他港湾における使用料設定を勘案し、設定している。					
施設区分				現行(a)	前回(b)	改定率	前々回(c)	改定率	
使用料区分				(改正年)	(改正年)	(a/b)%	(改正年)	(b/c)%	
上	くん蒸上屋	くん蒸使用	1日につき	26,000 (H17)	-	-	-	-	
		その他の使用	1日につき	7,100 (H17)	-	-	-	-	
屋	その他の上屋	一般	30日以内	1㎡・1日につき	19 (H4)	18 (H元)	105.6%	17 (S59)	105.9%
			30日超	1㎡・1日につき	38 (H4)	36 (H元)	105.6%	34 (S59)	105.9%
		専用	1㎡・1月につき	590 (H14)	-	-	-	-	

荷役機	チェーンバケット式連続アンローダ		30分につき	50,000 (R元)	-	-	-	-		
	コンベア設備	チェーンバケット式連続アンローダ2基使用時	30分につき	64,000 (R元)	-	-	-	-		
		チェーンバケット式連続アンローダ1基使用時	30分につき	32,000 (R元)	-	-	-	-		
	トラック積みホッパ設備			30分につき	38,500 (R元)	-	-	-	-	
	揚力8トンの橋型水平引込式起重機			30分につき	12,900 (H18)	14,900 (H4)	86.6%	14,100 (H元)	105.7%	
	揚力20トンの橋型水平引込式起重機			30分につき	15,500 (H4)	14,700 (H元)	105.4%	14,500 (S57)	101.4%	
	揚力24トンの橋型水平引込式起重機			30分につき	15,500 (H24)	-	-	-	-	
	揚力42.2トンのタイヤマウント型水平引込式起重機			30分につき	6,000 (H25)	-	-	-	-	
械	ホッパ分岐施設			30分につき	24,700 (H19)	-	-	-	-	
野	小名浜港東港地区	一般	30日以内	10㎡・1日につき	42 (R元)	-	-	-	-	
			30日超	10㎡・1日につき	84 (R元)	-	-	-	-	
積	小名浜港東港地区以外	一般	舗装	30日以内	10㎡・1日につき	22 (H4)	21 (H元)	104.8%	20 (S59)	105.0%
				30日超	10㎡・1日につき	44 (H4)	42 (H元)	104.8%	40 (S59)	105.0%
	未舗装	30日以内	10㎡・1日につき	15 (H4)	14 (H元)	107.1%	13 (S59)	107.7%		
		30日超	10㎡・1日につき	30 (H4)	28 (H元)	107.1%	26 (S59)	107.7%		
	専用	舗装	10㎡・1月につき	685 (H14)	-	-	-	-		
		未舗装	10㎡・1月につき	465 (H14)	-	-	-	-		
	船舶給水	10 m <sup>3</sup> 以内		10m <sup>3</sup> 水道料金の2.5倍 (S59)	2,900 (S57)	-	2,700 (S55)	107.4%		
		10 m <sup>3</sup> 超		1m <sup>3</sup> につき	1m <sup>3</sup> 水道料金の2.5倍 (S59)	290 (S57)	-	270 (S55)	107.4%	
テナ施設			1年につき	18,000,000 (R2)	12,000,000 (S62)	150.0%	-	-		
港湾施設用地	臨港鉄道設備			1m <sup>2</sup> ・1年につき	220 (H6)	160 (H4)	137.5%	150 (S55)	106.7%	
	電柱			1本・1年につき	1,500 (H12)	1,140 (H4)	131.6%	695 (S60)	164.0%	
	管類			1m <sup>2</sup> ・1年につき	370 (H4)	350 (S59)	105.7%	-	-	
	広告板・広告塔			1m <sup>2</sup> ・1年につき	740 (H4)	700 (S55)	105.7%	600 (S51)	116.7%	
	事務所			1m <sup>2</sup> ・1年につき	740 (H4)	700 (S59)	105.7%	-	-	
	漁業協同組合による水産業協同組合法第11条第1項に掲げる事業			1m <sup>2</sup> ・1年につき	250 (H4)	240 (S59)	104.2%	-	-	
	倉庫・荷役機械・工作物			1m <sup>2</sup> ・1年につき	370 (H4)	350 (S59)	105.7%	210 (S55)	166.7%	
	その他			1m <sup>2</sup> ・1年につき	370 (H4)	350 (S59)	105.7%	240 (S55)	145.8%	

小名 浜港 マリ ー ナ 施設	浮 棧 橋		艇長1フィート・ 1日につき	280 (H6)	-	-	-	-	
			艇長1フィート・ 1月につき	1,400 (H6)	-	-	-	-	
	船 揚 場		1日につき	195 (H6)	-	-	-	-	
	揚 降 機		1回につき	9,000 (H6)	-	-	-	-	
船 船 保 管 施 設	デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト		艇長1フィート・ 1日につき	100 (H6)	-	-	-	-	
			艇長1フィート・ 1月につき	500 (H6)	-	-	-	-	
	デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト 以 外		艇長1フィート・ 1日につき	240 (H6)	-	-	-	-	
			艇長1フィート・ 1月につき	1,200 (H6)	-	-	-	-	
翁 島 港 マ リ ー ナ 施 設	浮 棧 橋		9:00 ~ 17:00	艇長1フィート・ 1回につき	50 (H4)	-	-	-	
			17:00~9:00	デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト	艇長1フィート・ 1回につき	100 (H4)	-	-	-
				デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト 以 外	艇長1フィート・ 1回につき	240 (H4)	-	-	-
	船 揚 場		デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト	1日につき	195 (H4)	-	-	-	
			水 上 オ ー ト バ イ	1日につき	2,000 (H5)	-	-	-	
			デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト ・ 水 上 オ ー ト バ イ 以 外	1日につき	5,000 (H5)	-	-	-	
	揚 降 機		1回につき	5,000 (H4)	-	-	-	-	
	船 船 保 管 施 設		艇 庫		艇長1フィート・ 1月につき	600 (H4)	-	-	-
			艇 庫 以 外	デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト	艇長1フィート・ 1日につき	100 (H4)	-	-	-
					艇長1フィート・ 1月につき	500 (H4)	-	-	-
艇 庫 以 外			水 上 オ ー ト バ イ	艇長1フィート・ 1日につき	190 (H5)	-	-	-	
				艇長1フィート・ 1月につき	950 (H5)	-	-	-	
艇 庫 以 外			デ ィ ン ギ ー 型 ヨ ッ ト ・ 水 上 オ ー ト バ イ 以 外	艇長1フィート・ 1日につき	240 (H4)	-	-	-	
	艇長1フィート・ 1月につき	1,200 (H4)		-	-	-			

(3) 現在の経営状況

年間取扱貨物量	H30 23,424,573 トン	R元 23,992,792 トン	R2 22,628,673 トン
年間船舶乗降旅客数	H30 <del>人</del>	R元 <del>人</del>	R2 <del>人</del>
年間使用料収入額 (税込み) ※特定埠頭賃付料含む	H30 1,142,029,183 円	R元 1,181,462,665 円	R2 1,218,356,812 円
経常収支比率 (又は収益的収支比率)	H30 108.3 %	R元 111.2 %	R2 99.5 %

経費回収率	H30	75.0 %	R元	79.5 %	R2	54.5 %
他会計補助金比率	H30	1.6 %	R元	1.6 %	R2	1.1 %
有形固定資産減価償却率	H30	93.4 %	R元	93.6 %	R2	93.9 %
企業債残高対 料金収入比率	H30	1,812.9 %	R元	2,736.1 %	R2	3,349.1 %

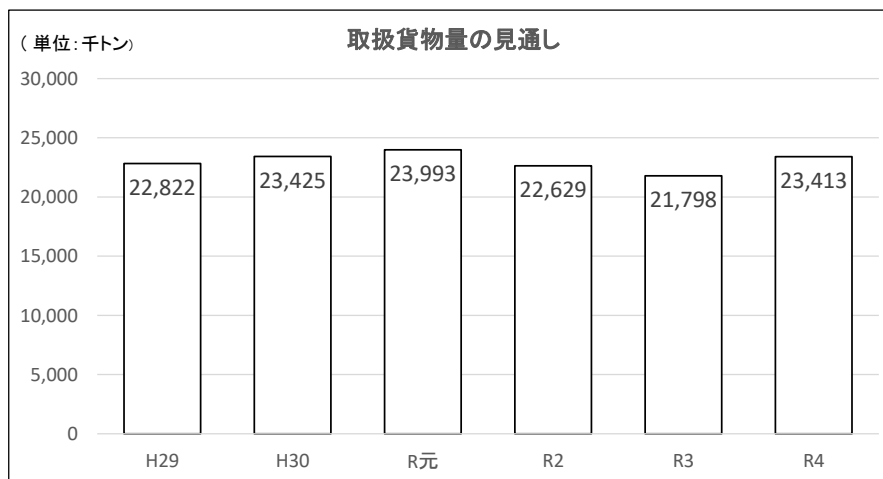
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

耐用年数を超えて使用している資産が多く、有形固定資産減価償却率は93%程度と高い数値となっている。  
消費税還付金等の使用料以外の収入により決算としては独立採算が取れているが、これらの収入は年度当初時点では見込めないものであるため、使用料収入のみにより独立採算が取れることが理想で、使用料改定による増収や老朽化している施設の更新による支出経費の削減、平準化を図ることが今後の課題である。

## 2. 将来の事業環境

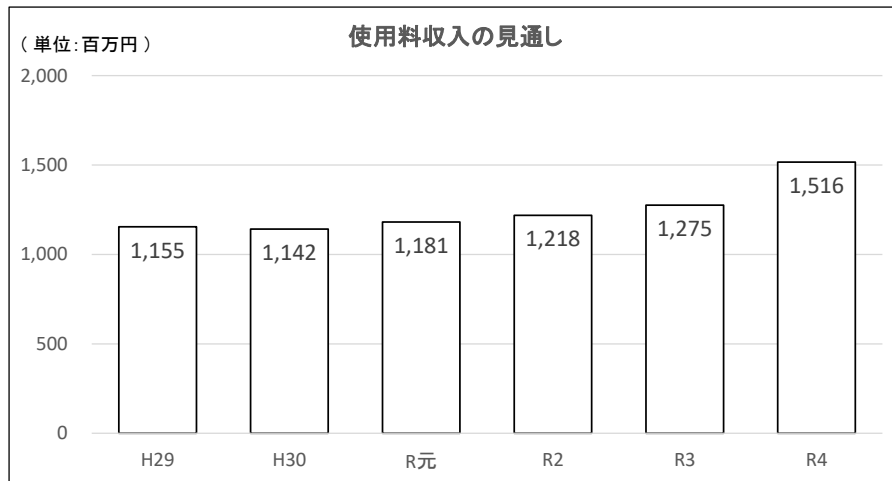
### (1) 取扱貨物量の見通し

過去の取り扱い実績から推計。  
今後の貨物動向が不透明であることから、令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の平均で見込む。



## (2) 使用料収入の見通し

小名浜港東港地区の供用開始に伴い令和3年度以降増加傾向となり、同地区の民間工事完了によるフル稼働によって、令和4年度に大きく増加する見通し。今後の貨物動向が不透明であることから、以降は同水準で見込む。



## (3) 施設の見通し

老朽化している施設もあることから、経費削減及び能率的な荷役環境を提供するため、計画的な維持管理を行っていく。

## (4) 組織の見通し

県全体としては人員は削減される傾向にあり、職員の増員は見込み難い。  
事業拡大等により業務量の増加が見込まれる中、限られた職員のみで対応していくことが求められる。

## 3. 経営の基本方針

- ①地域産業やエネルギー供給を支える物流拠点として、物流需要の増大、輸送革新の進展に対応するため、外内貿易機能の強化・充実を図る。
- ②地域資源を活かした賑わいと魅力ある多様な親水空間、快適な港湾環境の創出を図る。
- ③災害に対処するため、緊急避難及び緊急物資輸送のための耐震性の高い港湾施設の整備を図る。
- ④多様な機能が調和し、連携する質の高い空間形成を図る。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	港湾施設を計画的に整備し、港湾機能の充実・強化を図る。
-----	-----------------------------

現在行っているガントリークレーン及びマリーナ施設の整備を計画的に実施していく。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	経費の削減及び平準化を図り、一般会計繰入金の抑制に努める。
-----	-------------------------------

今後、地方債償還金が増加するが、一般会計からの繰り入れにより必要な財源を確保する。  
使用料収入増に向け、経済状況を踏まえ使用料改定を検討する。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

各施設の大規模修繕について、必要性や実施時期の見直しを行い、経費の削減及び平準化を図る。
--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	小名浜港マリーナ施設について、被災前と同様に指定管理者による管理運営を行う。
投資の平準化	既存施設を適切に維持管理していく。
その他の取組	

##### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	経済状況を踏まえながら使用料改定を検討していく。
企業債	投資の削減及び平準化を行い、企業債残高の減少を図る。
繰入金	使用料収入の確保及び経費削減等により、可能な限り抑制を図る。
資産の有効活用等による収入増加の取組	港湾の情報発信や企業訪問等を実施し、利用促進を図る。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	施設の点検業務委託について、各施設ごとの現況を勘案した実施頻度や直営対応の可否を検討し、経費削減に取り組む。
管 理 運 営 費	施設の長寿命化に努めて経費削減し、適切に維持管理を行う。
職 員 給 与 費	業務内容の合理化・効率化を徹底し、現状の職員数による業務遂行の維持を図る。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	利用者ニーズや社会環境の変化等を踏まえ、一定期間ごとに経営戦略の見直しを行っていく。
---------------------	--

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,651,878	2,221,650	1,353,515	1,687,472	1,578,455	1,586,083	1,593,635	1,611,311	1,608,967	1,604,151	1,641,888	1,622,564	1,600,330
	(1) 営 業 収 益 (B)	680,937	625,630	539,782	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176
	ア 料 金 収 入	680,937	625,630	539,782	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	970,941	1,596,020	813,733	1,165,296	1,056,279	1,063,907	1,071,459	1,089,135	1,086,791	1,081,975	1,119,712	1,100,388	1,078,154
	ア 他 会 計 繰 入 金	2,648	14,516	77,911	171,239	62,222	69,850	77,402	95,078	92,734	87,918	125,655	106,331	84,097
	イ そ の 他	968,293	1,581,504	735,822	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057	994,057
	2 総 費 用 (D)	648,622	1,392,694	777,205	781,767	466,464	441,763	478,992	633,174	670,478	512,370	779,196	692,152	626,692
	(1) 営 業 費 用	283,810	509,027	497,816	581,069	285,369	243,013	284,769	447,969	495,432	304,169	537,569	455,466	402,819
	ア 職 員 給 与 費													
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	283,810	509,027	497,816	581,069	285,369	243,013	284,769	447,969	495,432	304,169	537,569	455,466	402,819
	(2) 営 業 外 費 用	364,812	883,667	279,389	200,698	181,095	198,750	194,223	185,205	175,046	208,201	241,627	236,686	223,873
	ア 支 払 利 息	112,810	127,191	276,495	197,804	178,201	195,856	191,329	182,311	172,152	205,307	238,733	233,792	220,979
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他	252,002	756,476	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	2,894	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,003,256	828,956	576,310	905,705	1,111,991	1,144,320	1,114,643	978,137	938,489	1,091,781	862,692	930,412	973,638	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	12,486,467	9,327,731	1,623,565	1,083,470	1,754,237	874,301	817,229	1,066,107	1,095,872	897,618	1,138,537	776,177	598,184
	(1) 地 方 債 償 還 金	12,459,300	9,318,700	1,205,100	789,400	1,157,700	240,000	60,000			80,000	180,000		
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	20,921	9,031	418,465	294,070	596,537	634,301	757,229	1,066,107	1,095,872	817,618	958,537	776,177	598,184
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金	6,246												
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	13,298,430	10,159,364	2,199,875	1,989,175	2,866,228	2,018,621	1,931,872	2,044,245	2,034,361	1,989,399	2,001,228	1,706,589	1,571,822
	(1) 建 設 改 良 費	12,461,416	9,318,550	1,205,400	789,700	1,157,800	240,100	60,100			80,100	180,100		
	ウ ち 職 員 給 与 費	525,552	420,748	54,363	35,615	52,216	10,828	2,710			3,612	8,122		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	837,014	840,814	994,475	1,199,475	1,708,428	1,778,521	1,871,772	2,044,245	2,034,361	1,909,299	1,821,128	1,706,589	1,571,822
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 811,963	△ 831,633	△ 576,310	△ 905,705	△ 1,111,991	△ 1,144,320	△ 1,114,643	△ 978,138	△ 938,489	△ 1,091,781	△ 862,691	△ 930,412	△ 973,639	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	191,293	△ 2,677												
積 立 金 (K)														
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L)	147,065	191,294												
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	338,358	188,617												
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)	191,293	188,617												
実 質 収 支 黒 字 (P)	147,065													
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )														
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	111	99	76	85	73	71	68	60	59	66	63	68	73	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	680,937	625,630	539,782	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176	522,176
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	32,326,361	40,804,247	42,253,712	41,843,085	41,554,257	40,015,736	38,203,964	36,286,620	36,749,958	37,296,499	37,342,371	37,663,442	36,859,920	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益 的 収 支 分		2,648	14,516	77,911	171,239	62,222	69,850	77,402	95,078	92,734	87,918	125,655	106,331	84,097
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金													
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	2,648	14,516	77,911	171,239	62,222	69,850	77,402	95,078	92,734	87,918	125,655	106,331	84,097
資 本 的 収 支 分		20,921	9,031	418,465	294,070	596,537	634,301	757,229	1,066,107	1,095,872	817,618	958,537	776,177	598,184
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金													
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金	20,921	9,031	418,465	294,070	596,537	634,301	757,229	1,066,107	1,095,872	817,618	958,537	776,177	598,184
合 計		23,569	23,547	496,376	465,309	658,759	704,151	834,631	1,161,185	1,188,606	905,536	1,084,192	882,508	682,281